

MIGAコラム

「世界診断」

2013年4月5日

明治大学国際総合研究所フェロー
岡部直明

ユーロ危機は再燃するか

沈静化しているかにみえたユーロ危機は再燃するのだろうか。小さな島国、キプロスで金融危機が起こり、ユーロ圏第3の大国、イタリアでは総選挙後の政情不安が続いている。そんななかでユーロはドルや円に対して下落している。深刻なのはユーロ圏の失業率が2月12%と最悪の水準になったことだ。欧州安定メカニズム(ESM)に続き、銀行同盟などユーロ危機を防ぐための枠組みはできつつあるが、危機の芽はなおあちこちにある。ユーロ再生に改めて「欧州の結末」が求められている。

ベルルスコーニ復活の波紋

ユーロ圏にとって最大の誤算は、イタリアの総選挙で中道右派のベルルスコーニ氏が復活し、改革路線のモンティ首相を引き継ぐ中道左派が政治の主導権を握れなかったことだ。

ユーロが危機に見舞われたのはベルルスコーニ政権下で、大国イタリアの国債の信認が揺らぎ、国債利回りが急上昇したためだった。

ベルルスコーニ政権は独仏はじめユーロ圏内の強い圧力で退陣に追い込まれた。替わって登場した経済学者のマリア・モンティ氏を首班とする政権は、財政再建、規制改革、成長戦略を掲げて、イタリアの再生に立ち上がった。このモンティ改革はユーロ再生のモデルとされ、国際的にも高い信認を得た。

大胆な金融緩和を進める欧州中央銀行(ECB)のマリオ・ドラギ総裁(イタリア中銀総裁出身)とのコンビは「2人のスーパー・マリオ」とも呼ばれた。ユーロの信認回復はこのイタリア人コンビに負うところが大きかった。

そこへベルルスコーニ氏の復活である。問題は国際的には悪名高いベルルスコーニ氏だが、イタリア国内の人気は衰えていないところにある。

ベルルスコーニ首相のもとで2001年に開いたジェノバ・サミット(主要国首脳会議)の場でその人気を垣間見た。ベルルスコーニ氏は世界中の記者が集まるメディア・センターをふらりと訪れた。メディアのために用意された食事を味見するためだった。スパゲッティを試食して、にっこり笑いOKサインを出した。この光景をみて、さすが憎めない人物と思ったものだ。主要各国のサミット取材してきたが、こんな芸当をやったのける首脳はほかにいなかった。首相が味見したスパゲッティはたしかにうまかった。

イタリアは総選挙から1カ月以上たっても、新政権ができない状態が続いている。再選挙という事態になれば、さらに政情は混迷する恐れがある。モンティ首相の暫定政権が続くが、政権の基盤がないままでは、改革路線も進展しない。独仏などユーロ圏主要国、それにドラギECB総裁からのピア・プレッシャー(仲間内の圧力)と市場からの警告に、イタリアがどう対応するか。中道左派との大連立を拒否しているベルルスコーニ氏が大連立に応じるかがカギだろう。

略歴)岡部直明(おかべ・なおあき)



1969年早稲田大学政経学部卒。同年、日本経済新聞入社、経済部記者等を経て、ブリュッセル特派員、ニューヨーク支局長、取締役論説主幹、専務執行役員主幹、コラムニスト等を歴任。2012年より現職。主な著書に「主役なき世界」、「日本経済入門」、「応酬—円ドルの政治力学」など。

キプロス危機は「小さな危機」ではない

キプロスの危機は、ユーロにとって決して「小さな危機」ではすまされない。危機を続けたギリシャの国債を大量に抱えたキプロスの銀行が経営危機に追い込まれた。預金保険制度も整備されていないこの国では、取り付け騒ぎ寸前の事態に陥った。結局、欧州連合（EU）のキプロス支援の見返りに、10万ユーロを超える部分の大口預金を大幅カットするという事実上のペイオフが発動されることになった。

キプロスは人口が89万人の地中海に浮かぶ小さな島国である。その名目国内総生産（GDP）は179億ユーロとギリシャの約10分の1、ユーロ圏の0.2%にすぎない。この国は、いわゆるタックス・ヘイブンとして金融立国をめざし、法人税率を低くして海外企業の誘致につとめた。相対的な高金利で海外からの預金を集めてきた。

トルコの南に位置するこの島国は地政学上も重要視されてきた。最近ではロシアからの預金に依存する傾向が強まっている。プーチン・ロシア大統領が事実上のペイオフ発動に強く反対したのは、ロシアの富裕層の預金がカットされることを警戒したからだ。この小さな島国の金融危機は、EUとロシアのあつれきにまで発展する恐れがあった。結局、決済性預金はカットの対象としないことで、EUとロシアの妥協が成立したとみられる。

キプロスのユーロ離脱という選択肢はありえないが、イタリア、スペイン、ポルトガルと危機の構造は根深いだけに、危機の連鎖が懸念される。

たゆたえども沈まず

キプロス危機のひとつの教訓は、銀行監督の一元化をめざす銀行同盟は、預金保険制度の共通化も合わせて実現する必要があるという点だった。危機をバネにして制度強化につなげられるか。ここでもユーロの底力が試されている。

1999年に創設された欧州単一通貨ユーロは、国際政治通貨といえる。EUは2度の世界大戦の惨禍を繰り返さないという欧州の強い政治的意思にもとづいて、拡大と深化を遂げてきた。通貨主権を共有することになるユーロはその結晶といえる。

ユーロの創設はベルリンの壁崩壊による冷戦の終結を背景にしている。ドイツのコール首相は東西ドイツ統合の見返りに、最強通貨マルクを捨てユーロ創設に応じた。強大なドイツの再現を恐れるミッテラン仏大統領の強い主張を受け入れたものだった。

それは、「ドイツの欧州」ではなく「欧州のドイツ」を選択する道だった。「ユーロは戦争と平和の通貨」とコール首相は語る。

国際政治通貨ユーロはしかし、経済面からみて通貨としての構造問題を抱えていた。通貨と金融政策は一つでも、財政政策、金融行政は別々という問題である。ユーロ圏内でドイツなど北の先進国と南欧諸国との間に経済格差が大きかったのも問題だった。重要な加盟条件だった長期債務残高のGDP比60%、財政赤字もGDP比3%という財政基準も守られなくなっていた。

創設当初の「ユーロフォリア」（ユーロによる陶醉感）が崩れたのは、リーマンショックによる世界経済危機が引き金だ。ユーロが抱えた構造的矛盾が一挙に露呈したのである。

では、これでユーロは崩壊してしまうのかというと、そうはならないだろう。ユーロ崩壊説は欧州大陸ではほとんど聞かれない。もっぱら英国メディアの発信による。発信力の強い英国メディアの見方は日米など世界を席卷し、市場に大きな影響を及ぼす。

ユーロに加盟していない英国には、もともとユーロ懐疑派が多い。キャメロン首相もユーロ危機のさなかに「ユーロに入っていないでよかった」ともらし、ユーロ圏諸国のひんしゆくを買ったほどだ。さらには、EUに残留するかどうかの国民投票まで実施するというから、首相のEU嫌いは度を越している。ブリュッセルのEU官僚嫌いで有名だったサッチャー首相以上かもしれない。しかし、これ以上、英国がEU離れを強めれば、英国経済そのものに打撃を与えると英経済界は心配し始めている。

気をつけなければならないのは、EUやユーロに対する英国の見方を欧州全体の考え方と勘違いしないことである。

ユーロにはなお改革しなければならない課題は多い。しかし、ユーロ危機のなかで、財政統合、金融行政統合の方向が明確になってきた事実も見逃せない。財政規律の強化はユーロ共同債の発行に結びつく可能性がある。さらには政治統合の道も開けてくる。これは主権国家の終わりを意味するのではなく「主権共有の時代」の始まりを意味する。

パリ市庁舎の紋章に「たゆたえども沈まず」とある。これはまさにいまのユーロにあてはまる。ユーロに当分、試練の時代は続くが、危機を再結末の機会にする欧州の知恵と政治的意思そして行動力に学ぶところが多い。



M I G A
Meiji Institute for Global Affairs